

山口県の財政

平成26年5月



目 次

第1	平成26年度当初予算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 歳入予算	2
	(2) 歳出予算	4
2	特別会計	11
第2	平成25年度予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	14
第3	県有財産の状況	15
第4	県債の状況	18
第5	公営企業の業務の状況	20
1	電気事業	20
2	工業用水道事業	23

第1 平成26年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済は、景気が緩やかに回復しており、先行きについても回復基調が続くことが期待されています。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっており、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれています。

こうした情勢を踏まえ、国においては、デフレ不況からの脱却を実現し、足元の景気回復を持続的な経済成長につなげ、財政健全化に向けた着実な一歩を踏み出すとともに、社会保障・税一体改革の実現を目指すとされています。

平成26年度当初予算は、このような情勢を背景としながら、2月に知事選挙が行われ、当初予算案を提出する定例県議会の日程等の時間的な制約等から、一般会計については、通年予算ではありますが人件費、公債費、扶助費の義務的経費、毎年度必要とする経常的経費及び継続的な事業を中心とした、「骨格予算」として編成しました。

しかしながら、そうした中であっても、国の経済対策や社会保障・税一体改革への対応をはじめ、国の政策見直しへの対応など喫緊に取り組むべき課題については、県民生活に影響が生じることのないよう、所要の経費を計上しています。

また、新規事業や政策的な判断を要する経費は、今後、「肉付け予算」として追加の補正予算措置を講じる予定としています。

こうした結果、平成26年度一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比較しマイナス5.8%、399億5,560万7千円減の6,533億373万7千円となりました。

第1表 平成26年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	653,303,737	693,259,344	700,806,335	△39,955,607	94.2	△47,502,598	93.2

(1) 歳入予算

県税収入については、国の経済対策、金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善による法人二税の増収が見込まれるとともに、消費税率引上げに伴う地方消費税の増収が見込まれることから、前年度当初予算に比べ、6.0%増の1,537億1,566万円となっています。

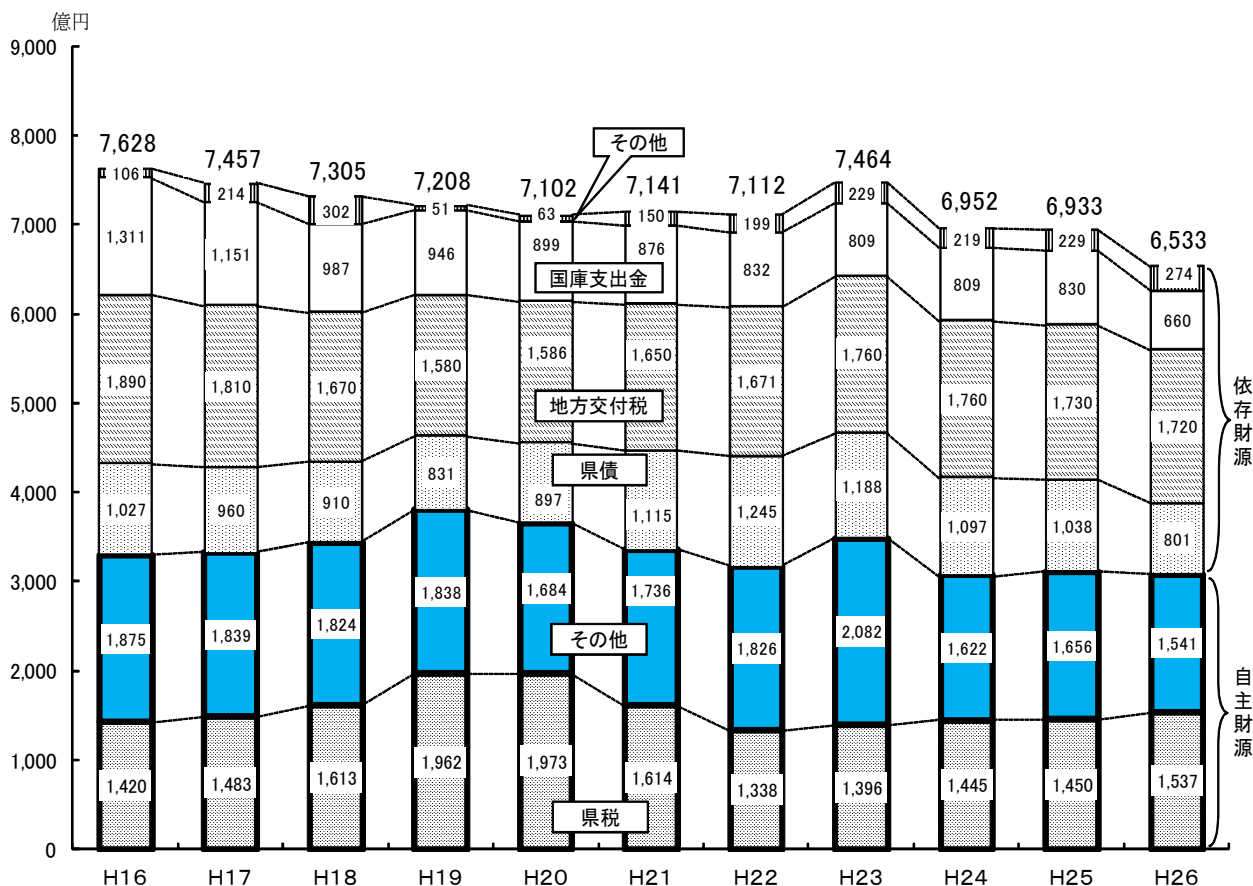
また、地方交付税については、地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ、0.6%減の1,720億円となっています。

次に、国庫支出金については、骨格予算の編成により、補助公共事業費が大幅に減少していることなどから、前年度当初予算に比べ、20.4%減の660億2,028万7千円となっています。

使用料及び手数料については、高校授業料の不徴収制度から就学支援金制度への変更や、消費税率引上げ分の転嫁等により、前年度当初予算に比べ、11.1%増の83億8,810万4千円となっています。

また、県債については、骨格予算の編成に伴い、公共事業関係費の減等による一般分の県債の減により、特別分と合わせた発行総額は、前年度当初予算に比べ、22.9%減の800億6,160万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

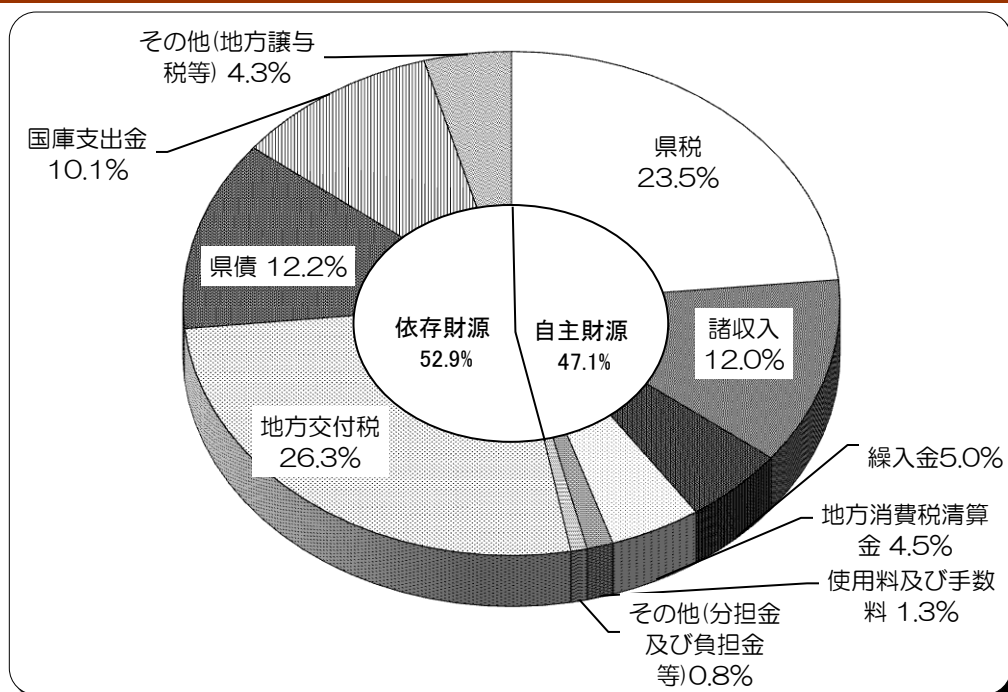


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成26年度		平成25年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	153,715,660	23.5	144,963,456	20.9	8,752,204	106.0	
2 地方消費税清算金	29,667,000	4.5	26,797,000	3.9	2,870,000	110.7	
3 地方譲与税	26,536,000	4.1	22,042,000	3.2	4,494,000	120.4	
4 地方特例交付金	417,000	0.1	430,000	0.1	△ 13,000	97.0	
5 地方交付税	172,000,000	26.3	173,000,000	24.9	△ 1,000,000	99.4	
6 交通安全対策特別交付金	451,000	0.1	457,000	0.1	△ 6,000	98.7	
7 分担金及び負担金	2,622,370	0.4	4,141,053	0.6	△ 1,518,683	63.3	
8 使用料及び手数料	8,388,104	1.3	7,546,891	1.1	841,213	111.1	
9 国庫支出金	66,020,287	10.1	82,981,925	11.9	△ 16,961,638	79.6	
10 財産収入	2,817,834	0.4	2,837,605	0.4	△ 19,771	99.3	
11 寄付金	0	—	0	—	0	—	
12 繰入金	32,519,047	5.0	38,011,866	5.5	△ 5,492,819	85.5	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	78,087,835	12.0	86,260,548	12.4	△ 8,172,713	90.5	
15 県 債	80,061,600	12.2	103,790,000	15.0	△ 23,728,400	77.1	
歳入合計	653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2	
財源区分	一般財源	448,595,694	68.7	439,740,314	63.4	8,855,380	102.0
	特定財源	204,708,043	31.3	253,519,030	36.6	△ 48,810,987	80.7
	自主財源	307,817,850	47.1	310,558,419	44.8	△ 2,740,569	99.1
	依存財源	345,485,887	52.9	382,700,925	55.2	△ 37,215,038	90.3

第2図 平成26年度一般会計歳入予算(当初)構成比



(2) 歳出予算

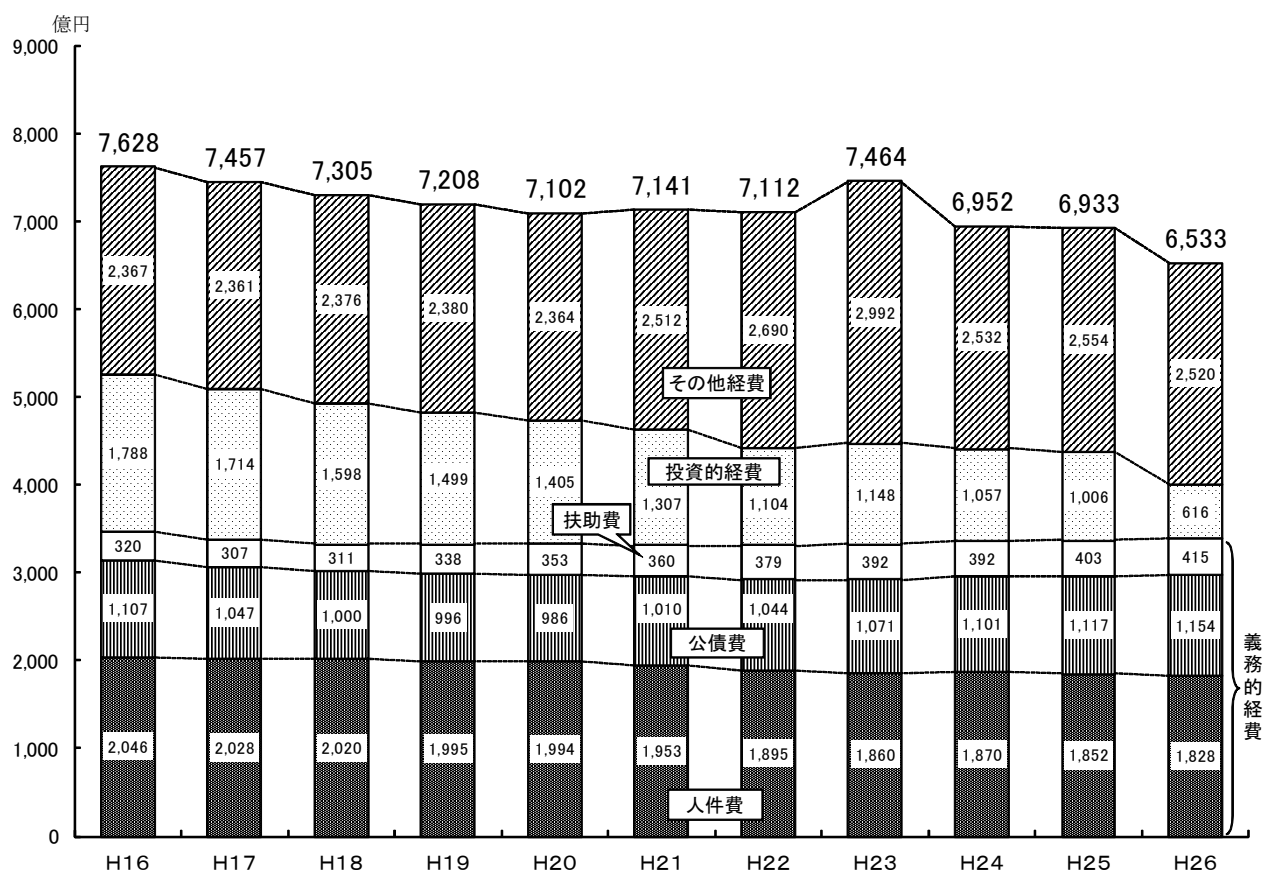
人件費については、組織再編や事務事業の見直しを通じた適正な定員管理等により、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約14億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の減少等により、約9億円の減少となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、1.3%減の1,828億1,391万6千円となっています。

また、公債費については、特別分の県債である臨時財政対策債の償還額の増大等により、前年度当初予算に比べ、3.2%増の1,153億5,705万7千円となっています。

次に、扶助費については、社会保障制度改革における各種制度の拡充や、支給対象者の自然増等により、前年度当初予算に比べ、3.0%増の415億4,925万5千円となっています。

また、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）は、補助公共・直轄事業負担金について、骨格予算の編成につき、年度当初からの執行が必要な継続箇所を中心として計上したことなどから、前年度当初予算に比べ、38.8%減の616億693万9千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

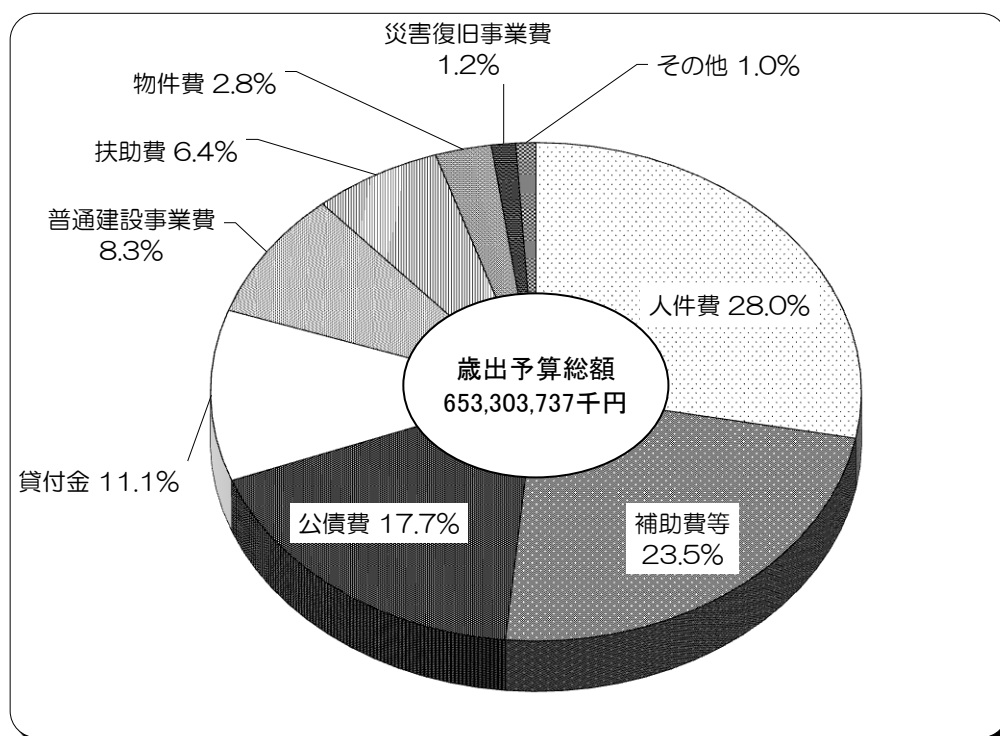


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	182,813,916	28.0	185,221,623	26.7	△ 2,407,707	98.7
物 件 費	18,552,447	2.8	18,099,012	2.6	453,435	102.5
維 持 補 修 費	3,458,628	0.5	3,385,989	0.5	72,639	102.1
扶 助 費	41,549,255	6.4	40,337,319	5.8	1,211,936	103.0
補 助 費 等	153,731,798	23.5	149,020,445	21.5	4,711,353	103.2
普 通 建 設 事 業 費	53,924,890	8.3	95,310,754	13.8	△ 41,385,864	56.6
災 害 復 旧 事 業 費	7,682,049	1.2	5,273,025	0.8	2,409,024	145.7
公 債 費	115,357,057	17.7	111,736,474	16.1	3,620,583	103.2
積 立 金	2,747,996	0.4	1,982,475	0.3	765,521	138.6
出 資 金	0	—	0	—	0	—
貸 付 金	72,734,268	11.1	82,114,000	11.8	△ 9,379,732	88.6
繰 出 金	551,433	0.1	578,228	0.1	△ 26,795	95.4
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2

第4図 平成26年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

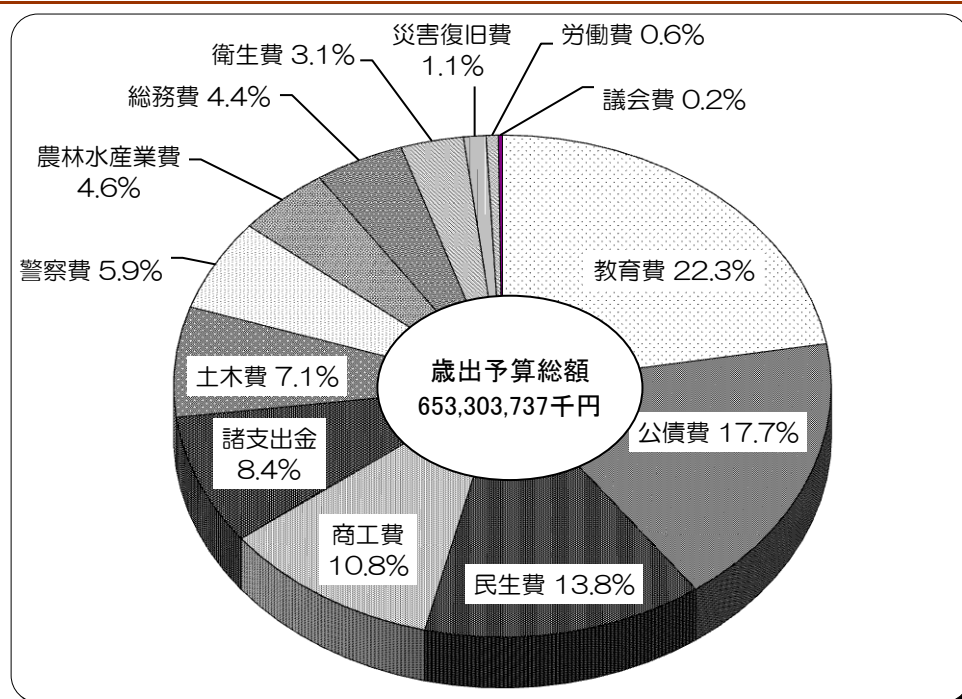


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科目	平成26年度		平成25年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対当初	(A)/(B)
1 議会費	1,506,633	0.2	1,501,280	0.2	5,353	100.4
2 総務費	28,818,418	4.4	29,217,116	4.2	△ 398,698	98.6
3 民生費	90,325,717	13.8	88,027,127	12.7	2,298,590	102.6
4 衛生費	20,285,356	3.1	23,477,612	3.4	△ 3,192,256	86.4
5 労働費	4,125,069	0.6	5,555,025	0.8	△ 1,429,956	74.3
6 農林水産業費	29,780,859	4.6	38,360,623	5.5	△ 8,579,764	77.6
7 商工費	70,139,751	10.8	79,275,589	11.4	△ 9,135,838	88.5
8 土木費	46,591,750	7.1	80,076,697	11.6	△ 33,484,947	58.2
9 警察費	38,652,930	5.9	38,499,818	5.6	153,112	100.4
10 教育費	145,463,266	22.3	144,751,757	20.9	711,509	100.5
11 災害復旧費	7,153,931	1.1	5,230,226	0.8	1,923,705	136.8
12 公債費	115,357,057	17.7	111,736,474	16.1	3,620,583	103.2
13 諸支出金	54,903,000	8.4	47,350,000	6.8	7,553,000	116.0
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	653,303,737	100.0	693,259,344	100.0	△ 39,955,607	94.2

第5図 平成26年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成26年度当初予算主要施策の概要

平成26年度一般会計当初予算については、いわゆる「骨格予算」として編成していますが、国の経済対策や社会保障・税一体改革をはじめ、国の政策見直しへの対応など喫緊に取り組むべき課題については、所要の経費を計上し、できる限り県民生活に影響が生じることのないよう措置しています。

1 国の「好循環実現のための経済対策」

国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、県内景気・雇用の安定と向上に資するため、平成25年度3月補正予算と合わせ、経済対策関連に係る基金を本県の特성에応じて最大限に活用し、生活困窮者に対する相談支援や雇用の拡大等に取り組みます。

新生活困窮者自立促進支援モデル事業 141,971千円

平成27年度から施行される新たな生活困窮者自立支援制度の円滑な導入に向け、モデル事業を実施します。

・生活保護業務電算処理事務費 9,329千円

生活保護法の改正に伴い創設された就労自立給付金制度の施行（H26.7.1）に向け、給付金支払いのためのシステム改修を実施します。

介護人材確保・能力育成事業 176,079千円

介護現場での業務に従事しながら、資格取得と正規雇用を目指す人材を育成します。

障害福祉サービス事業所等サポート事業 26,133千円

障害福祉サービス事業所等での勤務を行いながら、正規雇用を目指す人材を育成します。

産業支援サービス業人材育成事業 32,111千円

産業支援サービスとして付加価値の高い事業アウトソーシング（BPO）モデルの構築を担う人材の育成と、モデルの県内普及を行います。

中小企業人材育成・成長支援事業 28,000千円

経営革新計画承認企業など新たな事業展開を行う中小企業の人材育成（計画等の業務に従事する若年雇用者へのOJT・OFF-JT研修の実施）を支援します。

地域創業促進総合支援事業 48,563千円

商工会議所等に配置したコーディネーターと経営指導員による起業家等への創業支援等（窓口相談、セミナー紹介、創業後のフォローアップ等）を行います。

子育て女性等就職応援事業 11,600千円

再就職を希望する子育て女性等に対し、短期実践研修とチューター制による個別支援、子育て応援企業等での職場体験研修等を実施します。

新6次産業化人材育成事業 26,430千円

6次産業化の推進による農山漁村の活性化に向け、意欲ある若者等の就業を促進し、生産や加工販売等に係る知識・経営力の習得を支援します。

・ **森林バイオマスエネルギー活用促進事業** 21,815千円

森林バイオマスエネルギーの利用促進に向け、木質ペレットボイラー導入に必要な知識・技術を持つコーディネーターを養成します。

・ **新規漁業就業支援総合対策事業** 107,326千円

漁協・漁業会社が漁業就業を希望する失業者を雇用し、漁労作業の補助員の確保や、持続可能な漁業経営のノウハウを習得した漁業後継者を育成します。

新地域建設産業就業支援総合対策事業 9,592千円

地域を支え得る建設産業の構築に向け、今後の建設産業を担う若年労働者の入職促進及び職場定着を支援します。

新地域人づくり処遇改善支援事業 37,144千円

従業員の賃上げや正社員化、新入社員の定着率向上、その他実質的な収入増を伴う福利厚生の実施に資する事業を公募型プロポーザル方式により民間企業等に委託して実施します。

・ **緊急雇用創出事業臨時特例基金補助事業** 472,550千円

市町が実施する雇用拡大や処遇改善を図るための事業を支援します。

新風しん検査事業 19,003千円

先天性風しん症候群の患者発生の予防策として、効果的な予防接種につながるよう、無料の抗体検査を実施します。

新新卒未就職者等早期就職サポート事業 26,244千円

新卒未就職者等に対して総合的な研修を実施し、早期正社員化を支援します。

2 社会保障・税一体改革

法令の規定により消費税率引上げによる地方消費税等の増収分について、年金、医療、介護、少子化対策の社会保障4経費等に要する経費に充当することとされており、本県の増収分（約47億円）も、全額を子ども・子育て支援や医療・介護の充実、社会保障の安定化など、社会保障政策に要する経費に充当しています。

新保育緊急確保事業 354,978千円

平成27年度から本格実施となる子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、待機児童の解消、保育の充実のための取組など、新制度における各種事業を先行的に実施します。

3 国の政策見直し

高校授業料の実質無償化が見直しされ、平成26年度から新たな制度が実施されることから、本県も、これに対応した所要の予算措置を講じています。

また、国の農業政策の改革に的確に対応し、本県農業の再生・強化を進めていくため、農地集積の加速化に向けた新たな体制づくりに取り組めます。

○高校実質無償化の見直し関連事業

新 公立高等学校等就学支援事業	819,213千円
・私立高等学校等就学支援事業	2,003,066千円

授業料負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給します。

新 国公立高校生奨学給付金事業	114,774千円
・私立高校生等奨学給付金事業	50,616千円

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学のための給付金を支給します。

○農業政策改革関連事業

新 農地中間管理機構事業	405,266千円
---------------------	-----------

農地中間管理機構を新たに設置し、分散した農地を借り入れて、担い手が利用しやすい形で貸し付ける農地集積を支援し、集落営農法人等を中核とした生産構造づくりを推進します。

新 農地中間管理推進事業	28,771千円
---------------------	----------

農地中間管理機構事業に関連して、新たな農地の受け手となる新規就農者等に対し、農地賃料を助成するとともに、農地中間管理機構の農地買入に係る利子補給等の支援を実施します。

新 機構集積協力金交付事業	378,900千円
----------------------	-----------

地域の話し合いに基づき、農地中間管理機構を通じて農地の貸付を行う農業者や、農地の集積を行う地域に対して協力金を交付し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進します。

・農業委員会費（機構関連事業分）	74,177千円
------------------	----------

農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化に資する農業会議や農業委員会との取組を支援します。

・農業構造改革支援基金造成事業	297,079千円
-----------------	-----------

国庫補助を原資とする基金を積み立てます。

平成26年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

460,701円

※県民人口：平成26年 1 月 1 日現在 人口移動統計調査人口 1,418,065人

《歳入の内訳》

(単位 円)

地方交付税等	140,617	国庫支出金	46,557
県 税 等	129,319	基金等繰入金	22,932
県 債	56,458	使用料・手数料	5,915
諸 収 入	55,067	そ の 他	3,836

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	102,579	警 察 費	27,258
公 債 費	81,348	農 林 水 産 業 費	21,001
民 生 費	63,696	総 務 費	20,322
商 工 費	49,462	衛 生 費	14,305
土 木 費	32,856	そ の 他	47,874

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》

907,560円 (平成26年度末見込み)

※平成26年度末県債残高見込み：1,286,979千円

2 特別会計

平成26年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

				(単位 千円)
特別会計名	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	812,772	597,385	215,387	貸付金
中小企業近代化資金	2,304,670	2,481,746	△ 177,076	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	538,107	546,448	△ 8,341	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,241	124,437	△ 196	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172	101,172	0	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,859,042	4,857,945	1,097	一般会計繰出金
収入証紙	3,931,026	5,229,968	△ 1,298,942	他会計繰出金
土地取得事業	264,218	472,674	△ 208,456	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,766,453	1,456,045	310,408	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	127,208,319	124,497,181	2,711,138	公債費
港湾整備事業	3,440,798	3,567,057	△ 126,259	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	2,465,849	1,565,803	900,046	貸付金 公債費
就農支援資金	153,932	158,845	△ 4,913	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	147,970,599	145,656,706	2,313,893	

第2 平成25年度予算の状況

1 一般会計

平成25年度の当初予算及び上期の補正状況については、それぞれ5月及び11月の財政状況の公表によりお知らせしましたが、その後の予算編成について、その概要を説明します。

○ 11月定例会

県職員に係る給与費その他緊急を要する経費について、追加の予算措置を講じました。具体的には、給与費について人事委員会の勧告に基づく給与改定所要額を追加計上したほか、ひとり親に対する就業支援の拡大を図るためITを活用した在宅就業訓練を追加実施することとし、3億7,115万6千円の増額補正を行いました。

○ 1月専決

山口県知事選挙及び県議会議員補欠選挙の執行に係る経費を措置するため、8億5,194万4千円の増額補正を行いました。

○ 3月定例会

国の緊急経済対策に対応し、補助・直轄公共事業の追加実施や各種基金の積増し等を実施したほか、県税収入等の歳入財源の確定見込み及び各事業の最終見込みにより、合わせて148億2,339万2千円の減額補正を行いました。

この結果、最終予算額は、当初予算に対し、75億4,699万1千円増の7,008億633万5千円となりました。

平成25年度の財政運営については、厳しい財政事情のもとに推移しましたが、財源の重点配分と行政執行の合理化及び効率化を図るとともに、財源の確保に最大限努めました。

第6表 平成25年度一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	693,259,344	—
6 月 定 例 会	△871,121	692,388,223
8 月 臨 時 会	11,367,075	703,755,298
8 月 専 決	260,000	704,015,298
9 月 定 例 会	10,391,329	714,406,627
11 月 定 例 会	371,156	714,777,783
1 月 専 決	851,944	715,629,727
3 月 定 例 会	△14,823,392	700,806,335
計	—	700,806,335

第7表 平成25年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	1 月 決 専	3月定例会 補 正 額	最 終		
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比	
1 県 税	144,963,456	20.9	144,963,456			7,277,749	152,241,205	21.7	
2 地方消費税清算金	26,797,000	3.9	26,797,000			△1,580,000	25,217,000	3.6	
3 地方譲与税	22,042,000	3.2	22,042,000			2,456,001	24,498,001	3.5	
4 地方特例交付金	430,000	0.1	430,000			9,356	439,356	0.1	
5 地方交付税	173,000,000	24.9	173,000,000		605,000	282,087	173,887,087	24.8	
6 交通安全対策特別交付金	457,000	0.1	457,000			23,000	480,000	0.1	
7 分担金及び負担金	4,141,053	0.6	4,107,030	1,990		△374,170	3,734,850	0.5	
8 使用料及び手数料	7,546,891	1.1	7,546,891			△30,893	7,515,998	1.1	
9 国庫支出金	82,981,925	11.9	92,948,391			△6,035,330	86,913,061	12.3	
10 財産収入	2,837,605	0.4	2,837,673			△120,709	2,716,964	0.4	
11 寄付金	0	—	500				500	0.0	
12 繰入金	38,011,866	5.5	40,008,383	4,026		△4,506,248	35,506,161	5.1	
13 繰越金	0	—	2,773,982	363,885	246,944	930	3,385,741	0.5	
14 諸収入	86,260,548	12.4	86,259,921	1,255		△8,182,265	78,078,911	11.1	
15 県債	103,790,000	15.0	110,234,400			△4,042,900	106,191,500	15.2	
歳入合計	693,259,344	100.0	714,406,627	371,156	851,944	△14,823,392	700,806,335	100.0	
財源区分	一般財源	439,740,314	63.4	442,514,296	363,885	851,944	6,066,527	449,796,652	64.2
	特定財源	253,519,030	36.6	271,892,331	7,271	0	△20,889,919	251,009,683	35.8
	自主財源	310,558,419	44.8	315,294,836	371,156	246,944	△7,515,606	308,397,330	44.0
	依存財源	382,700,925	55.2	399,111,791	0	605,000	△7,307,786	392,409,005	56.0

第8表 平成25年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	当 初		9 月 現 計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	1 月 決 専	3月定例会 補 正 額	最 終	
	予 算 額	構 成 比					予 算 額	構 成 比
1 議会費	1,501,280	0.2	1,492,869	604		△101,974	1,391,499	0.2
2 総務費	29,217,116	4.2	33,606,661	22,074	851,944	12,506,260	46,986,939	6.7
3 民生費	88,027,127	12.7	88,698,139	9,384		△5,467,009	83,240,514	11.9
4 衛生費	23,477,612	3.4	24,167,960	8,754		△2,662,791	21,513,923	3.1
5 労働費	5,555,025	0.8	5,629,963	1,317		△19,139	5,612,141	0.8
6 農林水産業費	38,360,623	5.5	40,070,901	18,846		12,659,256	52,749,003	7.5
7 商工費	79,275,589	11.4	79,614,704	3,381		△21,180,679	58,437,406	8.3
8 土木費	80,076,697	11.6	84,409,153	25,121		△2,903,913	81,530,361	11.6
9 警察費	38,499,818	5.6	37,647,128	58,794		△905,911	36,800,011	5.3
10 教育費	144,751,757	20.9	142,415,849	222,881		△1,477,462	141,161,268	20.2
11 災害復旧費	5,230,226	0.8	17,366,826			△4,902,738	12,464,088	1.8
12 公債費	111,736,474	16.1	111,736,474			△290,122	111,446,352	15.9
13 諸支出金	47,350,000	6.8	47,350,000			△77,170	47,272,830	6.7
14 予備費	200,000	0.0	200,000				200,000	0.0
合 計	693,259,344	100.0	714,406,627	371,156	851,944	△14,823,392	700,806,335	100.0

2 特別会計

平成25年度下期における特別会計予算の補正状況は、次のとおりです。

補正の主な内容は、摘要欄に記載のとおりであり、各特別会計における所要の事業費についてそれぞれ補正を行ったものです。

第9表 平成25年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月現計 予 算 額	11月定例会 補 正 額	3月定例会 補 正 額	最 予 算 終 額	摘 要
母子寡婦福祉資金	597,385	597,385		△5,009	592,376	貸付金
中小企業近代化資金	2,481,746	2,481,746		1,004,694	3,486,440	中小企業設備近代化資金 中小企業高度化資金
下関漁港地方卸売市場	546,448	544,626	118	△146,374	398,370	市場管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,437	124,437		△121,723	2,714	貸付金
沿岸漁業改善資金	101,172	101,172		△95,069	6,103	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,857,945	4,857,945		△277,746	4,580,199	一般会計繰出金
収入証紙	5,229,968	5,229,968		129,177	5,359,145	他会計繰出金
土地取得事業	472,674	472,674		850,160	1,322,834	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,456,045	1,454,208	77	△196,285	1,258,000	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	124,497,181	124,497,181		△65,313	124,431,868	公債費
港湾整備事業	3,567,057	3,562,957	200	△31,064	3,532,093	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,565,803	1,565,803		△5,994	1,559,809	貸付金 公債費
就農支援資金	158,845	158,845		△60,834	98,011	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	145,656,706	145,648,947	395	978,620	146,627,962	

第3 県有財産の状況

平成26年3月31日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,554,168.99	18,143.91	495,184.76	513,328.67
警察、消防施設	496,425.63	13,837.07	204,577.51	218,414.58
その他の施設	2,057,743.36	4,306.84	290,607.25	294,914.09
公 共 用 財 産	12,077,414.78	23,783.45	2,184,317.60	2,208,101.05
学 校	4,005,448.17	8,117.19	960,956.02	969,073.21
公 営 住 宅	1,472,445.49	8,707.46	913,495.66	922,203.12
公 園	2,662,908.11	3,997.19	55,543.67	59,540.86
その他の施設	3,936,613.01	2,961.61	254,322.25	257,283.86
山 林	72,190.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	1,109.02	1,109.02
普 通 財 産	1,090,290.43	0.00	19,299.25	19,299.25
合 計	15,951,769.85	41,927.36	2,806,194.29	2,848,121.65
平成25年3月31日現在	15,803,855.94	41,375.38	2,820,324.61	2,861,699.99
比 較	147,913.91	551.98	△14,130.32	△13,578.34

2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	72,190.00 m ²
分 収	26,057,868.00 m ²

3 動 産

区 分	数 量
船 舶	5 隻 1022.00 総トン
浮 標	0 個
浮 棧 橋	13 個
航 空 機	1 機

4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	26,059,871.57 m ²
地 役 権	330.31 m ²
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m ³

5 無 体 財 産 権

区 分	数 量
特 許 権	10 件
実 用 新 案 権	1 件
著 作 権	33 件
商 標 権	1 件

6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,708,178,500 円

7 出 資 による 権 利

区 分	数 量
75 件	32,547,824,548 円

8 基 金

(単位 千円)

区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金				6,518	6,518
減 債 基 金				10,185,497	10,185,497
大 規 模 事 業 基 金				1,229	1,229
やまぐち未来創造基金				110,017	110,017
地 域 経 済 活 性 化 ・ 雇 用 創 出 臨 時 特 例 基 金				12,961,253	12,961,253
やまぐち地域活性化促進特別基金				1,820,281	1,820,281
土 地 取 得 基 金		2,567,209		91,861	2,659,070
やまぐち産業戦略基金				500,052	500,052
市 町 振 興 基 金	9,868,260			2,420,206	12,288,466
美 術 品 取 得 基 金			545,650	51,420	597,070
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金				115,780	115,780
産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 基 金				693,915	693,915
海 岸 漂 着 物 地 域 対 策 推 進 基 金				242,030	242,030
災 害 救 助 基 金			23,896	707,719	731,615
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金				2,877,118	2,877,118
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金				3,319,420	3,319,420
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金				559,018	559,018
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金				78,084	78,084
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金				2,547,468	2,547,468
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金				1,059,377	1,059,377
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金				460,151	460,151
安 心 こ ど も 基 金				2,484,024	2,484,024
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金				7,061	7,061
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金				959,284	959,284
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金				4,350,441	4,350,441
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金				479,120	479,120
中 山 間 ふ る さ と 保 全 対 策 基 金				842,817	842,817
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金				97,500	97,500
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金				1,862,976	1,862,976
高 等 学 校 授 業 料 減 免 事 業 等 臨 時 特 例 基 金				464,784	464,784
計	9,868,260	2,567,209	569,546	52,356,421	65,361,436

第4 県債の状況

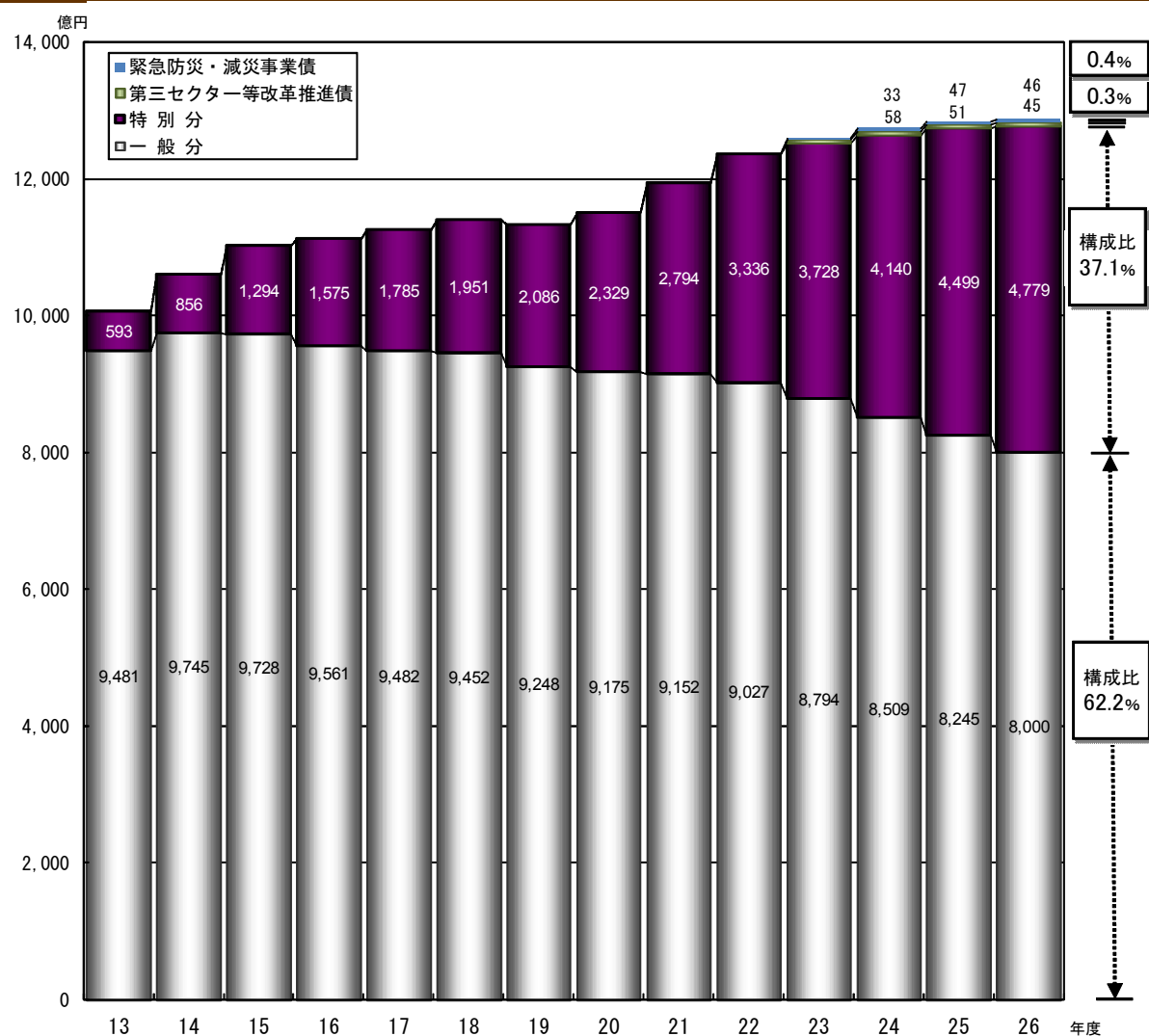
3月定例会において、歳出予算との関連など、確定見込みにより40億4,290万円の減額補正を行いました。

また、3月の専決処分において、起債同意等額の最終決定に伴い、所要の整理を行いました。

これらの結果、平成25年度末の県債残高（現在高）は、第10表のとおり、一般会計1兆3,070億4,563万4千円、特別会計435億1,826万円、合計1兆3,505億6,389万4千円であり、前年度末残高1兆3,189億723万7千円に比較して、316億5,665万7千円（2.4%）の増となっています。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



第10表 県債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中増減見込額		25年度末 現在高見込額
			25年度中起債 見込額	25年度中元金 償還見込額	
1 普通債	860,869,352	825,702,855	65,062,000	79,038,189	811,726,666
(1) 総務債	37,319,979	34,085,776	53,900	3,867,699	30,271,977
(2) 民生債	3,050,737	3,635,718	26,800	213,710	3,448,808
(3) 衛生債	2,969,199	2,561,295	20,800	414,550	2,167,545
(4) 労働債	173,713	172,708	2,600	5,598	169,710
(5) 農林水産業債	75,732,212	73,075,424	9,241,500	6,897,220	75,419,704
(6) 商工債	13,553,754	12,219,602		1,363,221	10,856,381
(7) 土木債	693,423,174	663,976,657	53,017,200	63,964,237	653,029,620
(8) 警察債	6,890,807	7,492,670	396,600	353,362	7,535,908
(9) 教育債	27,755,777	28,483,005	2,302,600	1,958,592	28,827,013
2 災害復旧債	9,223,656	8,788,067	3,498,500	1,180,473	11,106,094
(1) 単独災害復旧事業債	1,381,272	1,325,561	184,500	210,264	1,299,797
(2) 補助災害復旧事業債	7,842,384	7,462,506	3,314,000	970,209	9,806,297
3 過疎地域下水道代行事業債	768,177	727,381		41,701	685,680
4 減税補てん債	13,586,093	12,287,151		1,298,939	10,988,212
5 臨時税収補てん債	2,248,062	1,891,775		363,448	1,528,327
6 臨時財政対策債	317,021,650	358,193,343	52,253,300	11,942,712	398,503,931
7 減収補てん債	20,141,000	23,774,478	97,000	883,062	22,988,416
8 退職手当債	36,545,690	42,590,695	8,086,000	1,158,387	49,518,308
計	1,260,403,680	1,273,955,745	128,996,800	95,906,911	1,307,045,634
うち特別分	372,816,550	413,987,596	52,350,300	16,467,454	449,870,442
うち一般分	879,408,030	850,903,429	75,143,200	78,797,377	847,249,252
うち三セク債分	6,420,800	5,778,720		642,080	5,136,640
うち緊急防災・ 減災事業債分	1,758,300	3,286,000	1,503,300		4,789,300
1 母子寡婦福祉資金	1,624,376	1,606,207		174,922	1,431,285
2 中小企業近代化資金	8,744,342	8,480,337		271,931	8,208,406
3 下関漁港地方卸売市場	2,382,609	2,200,564		179,696	2,020,868
4 流域下水道事業	3,983,199	3,778,547	187,900	365,503	3,600,944
5 港湾整備事業	19,950,001	19,830,613	1,492,500	1,636,166	19,686,947
6 地方独立行政法人 山口県立病院機構	9,388,300	8,872,916	500,000	974,506	8,398,410
7 就農支援資金	193,216	182,308		10,908	171,400
計	46,266,043	44,951,492	2,180,400	3,613,632	43,518,260
合計	1,306,669,723	1,318,907,237	131,177,200	99,520,543	1,350,563,894

注) 平成23年度末～24年度末は決算、25年度末は最終予算ベース。

第5 公営企業の業務の状況

1 電気事業

(1) 平成26年度予算及び経営状況

年間総販売電力量を1億8,000万キロワットアワーと見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。地方公営企業会計基準の見直しに伴い、減損会計が導入されたこと等により、その予定額は、電気事業収益17億3,544万9千円、電気事業費用15億8,983万4千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入16億2,168万円、資本的支出4億5,453万8千円を計上し、資源の有効利用と販売電力量の増加を図るため、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施します。併せて、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、宇部丸山発電所の建設に取り組みます。

なお、水力発電の経営は、気象条件に左右されますので、貯留水の効率的運用を図ることはもちろん、気象状況の早期把握、関係機関との密接な連携などを図り、販売電力量の確保による収入の増加と経費の効率的執行により経営の安定化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第11表 平成26年度電気事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年間総販売電力量	179,910 MWH	179,910 MWH	0 MWH

第12表 平成26年度電気事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年度 当初予算額(A)	平成 25 年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収 益 的 収 入				
電 気 事 業 収 益	1,735,449	1,450,916	284,533	119.6
営 業 収 益	1,680,915	1,433,905	247,010	117.2
附 帯 事 業 収 益	12,045	8,711	3,334	138.3
財 務 収 益	2,496	2,737	△ 241	91.2
事 業 外 収 益	15,730	5,560	10,170	282.9
特 別 利 益	24,263	3	24,260	808,766.7
収 益 的 支 出				
電 気 事 業 費 用	1,589,834	1,307,070	282,764	121.6
営 業 費 用	1,432,120	1,241,873	190,247	115.3
附 帯 事 業 費 用	8,852	6,822	2,030	129.8
財 務 費 用	41,632	50,059	△ 8,427	83.2
事 業 外 費 用	80,303	5,313	74,990	1,511.4
特 別 損 失	23,927	3	23,924	797,566.7
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0
資 本 的 収 入				
資 本 的 収 入	1,621,680	15,715	1,605,965	10,319.3
資 本 剰 余 金	917	598	319	153.3
固 定 資 産 収 入	1,600,001	1	1,600,000	160,000, 100.0
雑 収 入	20,762	15,116	5,646	137.4
資 本 的 支 出				
資 本 的 支 出	454,538	2,554,973	△ 2,100,435	17.8
建 設 費	140,000	284,500	△ 144,500	49.2
改 良 費	127,103	461,178	△ 334,075	27.6
投 資	1	1	0	100.0
償 還 金	184,334	206,194	△ 21,860	89.4
長 期 貸 付 金	0	1,600,000	△ 1,600,000	—
補 助 金 返 還 金	100	100	0	100.0
予 備 費	3,000	3,000	0	100.0

(2) 平成25年度下半期の業務の概要

平成25年度は、年間を通じた降雨量は、県下主要ダム地点で平年の112%となり、平成25年度の販売電力量は目標に対して92.5%、電力料金収入は目標に対して98.5%となりました。

また、最終の3月補正では、収益的収入予算においては、電力料金収入の増などにより1億3,412万円の増額補正を、収益的支出予算においては、物件費の増などにより1億9,237万5千円の増額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において15億8,503万6千円、収益的支出において14億8,588万8千円、資本的収入において837万7千円、資本的支出において22億5,963万3千円となりました。

なお、中小水力発電開発事業として平瀬発電所の建設事業を継続実施するとともに、既存施設の未利用落差を利用した小水力発電開発のモデルとして、相原発電所の建設に取り組みました。

第13表 企業債及び一時借入金の状況(電気事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平 成 25 年 度 末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	3,889,000	206,291	2,604,436	1,284,564
錦 川 水 系 発 電 所	1,625,000	88,449	964,556	660,444
佐 波 川 発 電 所	286,000	15,485	154,863	131,137
木 屋 川 発 電 所	572,000	29,397	470,375	101,625
新 阿 武 川 発 電 所	248,000	12,633	141,234	106,766
生 見 川 発 電 所	44,000	3,593	44,000	0
末 武 川 発 電 所	794,000	40,274	560,674	233,326
小 瀬 川 発 電 所	320,000	16,460	268,734	51,266
一 時 借 入 金	—	—	—	0

2 工業用水道事業

(1) 平成26年度予算及び経営状況

年間総給水量5億7,900万 m^3 と見込み、これを基礎に収益的収支の予算を編成しています。地方公営企業会計基準の見直しに伴い、減損会計が導入されたこと等により、その予定額は、工業用水道事業収益244億8,722万6千円、工業用水道事業費用522億8,421万3千円を見込んでいます。

また、資本的収支については、資本的収入12億9,210万1千円、資本的支出41億6,728万円4千円を計上し、企業債18億8,644万円を償還するほか、工業用水の安定した供給に資するため、島田川工業用水道建設事業などを実施します。

さらに、需要の開拓をはじめ諸施策に引き続き取り組み、工業用水道事業の経営基盤強化に努めます。

本年度の業務予定量並びに収益的収支及び資本的収支の予定額は、次の表のとおりです。

第14表 平成26年度工業用水道事業の業務予定量と前年度との比較

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A)-(B)
年 間 総 給 水 量	578,652,750 m^3	581,893,950 m^3	$\Delta 3,241,200 m^3$

第15表 平成26年度工業用水道事業会計予算の前年度との比較

(単位 千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額(A)	平成25年度 当初予算額(B)	比 較 (A)-(B)	(A)/(B)
収益的収入				
工業用水道事業収益	24,487,226	6,778,535	17,708,691	361.2
営業収益	6,377,609	6,770,832	△ 393,223	94.2
営業外収益	542,271	7,698	534,573	7,044.3
事業外収益	2	2	0	100.0
特別利益	17,567,344	3	17,567,341	585,578, 133.3
収益的支出				
工業用水道事業費用	52,284,213	5,784,602	46,499,611	903.9
営業費用	5,550,862	5,179,232	371,630	107.2
営業外費用	701,772	595,095	106,677	117.9
事業外費用	178	173	5	102.9
特別損失	46,021,401	102	46,021,299	45,119, 020.6
予備費	10,000	10,000	0	100.0
資本的収入				
資本的収入	1,292,101	1,552,903	△ 260,802	83.2
企業債	1,200,000	1,400,000	△ 200,000	85.7
資本剰余金	20,724	29,537	△ 8,813	70.2
固定資産収入	1	1	0	100.0
雑収入	71,376	123,365	△ 51,989	57.9
資本的支出				
資本的支出	4,167,284	4,633,410	△ 466,126	89.9
建設費	55,300	147,300	△ 92,000	37.5
改良費	2,215,543	2,422,124	△ 206,581	91.5
投資	1	1	0	100.0
償還金	1,886,440	2,053,985	△ 167,545	91.8
予備費	10,000	10,000	0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28億7,518万3千円は、内部留保資金(損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額)で補てんします。

(2) 平成25年度下半期の業務の概要

平成25年度は、降雨量が県下主要ダム地点で平年の108%となったものの、月ごとの降雨量の変動が大きかったため、年間を通じての実給水量は、契約水量に対し、71.1%(昨年度68.5%)となりました。

また、工業用水の安定した供給に資するため、改良事業として厚東川改築事業などを実施するとともに、需要の開拓、企業債残高の縮減などの経営基盤強化に取り組みました。

最終の3月補正では、収益的収入予算においては、営業収益の増加などにより455万円の増額補正を、収益的支出予算においては、営業費用の減少などにより2億7,000万円の減額補正を、それぞれ行いました。また、資本的収入予算においては、企業債の減などにより8億1,388万9千円の減額補正を、資本的支出予算においては、改良費の減などにより4億9,497万7千円の減額補正を、それぞれ行いました。

この結果、最終予算は、収益的収入において67億8,308万5千円、収益的支出において54億9,403万9千円、資本的収入において7億3,901万4千円、資本的支出において41億3,843万3千円となりました。

第16表 企業債及び一時借入金の状況(工業用水道事業)

区 分	発 行 総 額	償 還 額		平成25年度末 現 在 高
		当年度償還額	償還額累計	
企 業 債	40,623,417	2,056,162	20,625,895	19,997,522
小瀬川工業用水道	2,545,000	148,770	1,436,920	1,108,080
向道・川上工業用水道	1,103,000	46,736	516,752	586,248
周南工業用水道	9,319,000	330,946	2,336,295	6,982,705
佐波川工業用水道	666,000	28,682	273,452	392,548
厚東川工業用水道	6,557,000	279,119	2,791,388	3,765,612
木屋川工業用水道	3,647,000	191,436	1,834,789	1,812,211
生見川工業用水道	730,000	75,762	664,888	65,112
富田夜市川工業用水道	1,352,000	41,749	408,026	943,974
厚東川第2期工業用水道	1,783,000	76,002	764,455	1,018,545
厚狭川工業用水道	2,797,000	151,709	1,625,056	1,171,944
木屋川第2期工業用水道	2,675,000	226,808	2,398,144	276,856
末武川工業用水道	1,521,000	154,416	1,311,621	209,379
佐波川第2期工業用水道	1,036,000	109,315	901,242	134,758
小瀬川第2期工業用水道	4,892,417	194,712	3,362,867	1,529,550
一 時 借 入 金	—	—	—	0